

失業者の再就職のための能力開発、中小企業のものづくり人材の育成等

「仕事の体系」と
「訓練の体系」を集積

①カリキュラム

“訓練ノウハウの集積”

PDCAによる
継続的な見直し

教材・訓練カリキュラム
を開発
(HP等により広く提供)

必要となる専門技術、
指導力、訓練コースの
設定力等の養成

②職業訓練指導員

“養成と能力更新”

施設・設備の特徴
を活かした訓練への
特化と効率化

③施設・設備

“民間では採算困難な訓練の実施”

訓練を修了した指導員を全国規模に展開

専門性の拡大、レベルアップ、新たな職種のための訓練を実施

技術革新にキャッチアップした施設・設備の更新

民間による訓練実施が手薄な分野(ものづくり分野等)の設備に対する必要な投資 71

1 検討内容・分野

- ISO（国際標準化機構）にあつては、これまで鉱工業分野を中心に国際規格発行等の活動を行ってきたが、近時、サービス分野についても、その活動の国際化等を背景に、国際規格の発行に向けた検討が順次進捗。
- こうした検討の一環で、「人材育成と非公式教育サービス」（現時点の作業上の定義：「非公式教育分野の学習サービスを提供する、あらゆる規模の組織または個人」）分野に係る、国際規格発行に向けた検討が開始。
→想定される典型的な対象は、民間の語学学校、職業分野の社会人教育等

2 検討体制

- 本件に係る個別規格審査を行うためのISOの専門委員会として、2006年11月に「TC（Technical Committee）232」が発足（提案国：ドイツ）。
- TC232には、現在、我が国を含む25か国が参画。
- TC232に参画する我が国の国内審議団体（日本工業標準化調査会承認）は「人材育成と教育サービス協議会」（本分野の学識経験者、民間教育訓練機関、企業等関係者が委員として参画、関係省庁（厚生労働省、経済産業省、文部科学省等）がオブザーバー出席）。

3 検討スケジュール

- ISOのルールとして、検討開始から規格発行までの期間は原則3年、最大5年以内。
- 2007年3月にTC232第1回会合（ドイツ（ベルリン））、2008年4月に第2回会合（米国（フィラデルフィア））がそれぞれ開催。
- 次回第3回会合以降、各国の民間教育訓練市場の状況、教育訓練制度等を踏まえた、より具体的な議論が行われる見込み。

IV 民間、地方公共団体との関係